

平成23年度私立大学情報環境基本調査

速報版

第3回臨時総会

平成24年3月28日

この中速報版は、大学が取り組もうとしている方向性を把握することに重点を置いているため、数値的なデータは割愛している。最終報告は、追跡調査による個別情報と数値データ（コンピュータ台数、IT活用科目数など）および情報化投資額などを含めた情報化ランキングなどを加え、24年5月の通常総会で「私立大学情報環境白書」として報告することになっている。

調査時期：（調査願い）平成23年11月30日、（締め切り）12月31日

調査対象：加盟304大学、111短期大学 合計414 （廃止予定、回答辞退除く）

回収状況： 263大学 84短期大学 合計347
(86.5%) (75.0%) (83.6%) [3月15日現在]

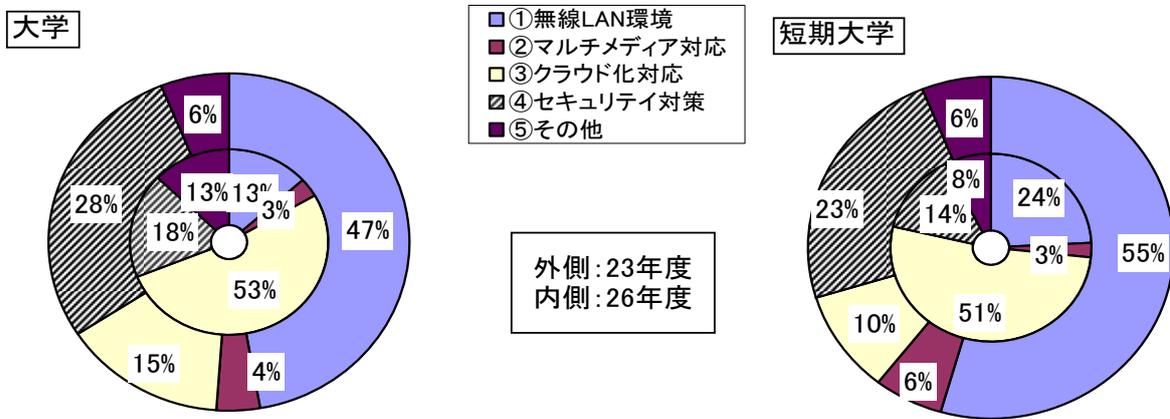
公益社団法人私立大学情報教育協会
基本調査委員会

<施設・設備及びセキュリティ環境の点検>

1. 学内ネットワーク (LAN)

(1) 学内ネットワーク整備の課題

学内ネットワークの課題は、約5割が無線LAN、次にセキュリティ対策が3割、クラウド化が1割台。3年後はクラウド化が5割を越え、負担軽減、大学連携、産学連携等教育機能の高度化等にクラウドが課題となっていることがうかがえる。



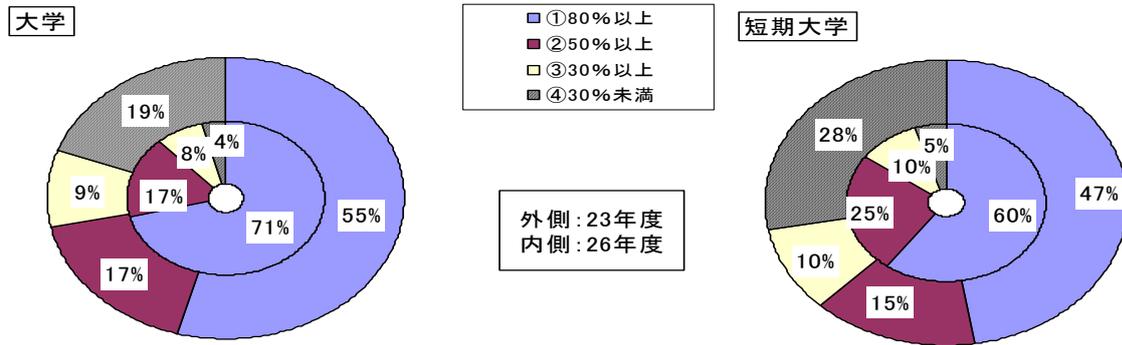
(2) 学内ネットワーク (LAN)

1ギガ以上が最多数になり、可視化等の多様なコンテンツへの対応がうかがえる。支線の変化は見られず、無線LANの高速化が進んでいる。3年後は、幹線、支線、学外接続とも4~7割が1ギガ以上を考えている。考えられる理由は、教育情報の公表などで可視化情報の発信が避けられない。

項目 上段: 23年度 下段: 26年度	幹線 (%)				支線 (%)				学外接続 (%)			
	~100Mbps	101~600Mbps	601M~1Gbps	1Gbps以上	~100Mbps	101~600Mbps	601M~1Gbps	1Gbps以上	~100Mbps	101~600Mbps	601M~1Gbps	1Gbps以上
大学平均	6	0	32	62	53	7	18	22	62	10	9	19
	1	0	20	78	25	6	23	47	24	13	20	43
A:大規模	0	0	19	81	48	5	24	24	14	14	24	48
	0	0	5	95	10	0	25	65	0	0	15	85
B:中規模	0	0	36	64	32	9	32	27	32	18	23	27
	0	0	27	73	27	5	27	41	9	23	18	50
C:中小規模	8	0	29	63	55	3	21	21	61	11	13	16
	0	0	18	82	18	5	24	53	26	11	16	47
D:小規模	7	1	30	62	48	12	17	22	69	10	5	15
	1	1	20	78	27	9	22	42	26	18	25	31
E:理系単科	0	0	50	50	50	0	19	31	63	6	13	19
	0	0	13	88	25	0	38	38	6	13	25	56
F:人文系単科	12	0	32	56	64	0	12	24	80	0	0	20
	4	0	29	67	28	0	16	56	46	0	8	46
G:社会系単科	0	0	45	55	75	5	20	0	80	5	5	10
	0	0	26	74	30	10	20	40	35	10	25	30
H:医歯系単科	15	0	46	38	77	8	0	15	85	15	0	0
	8	0	31	62	38	8	23	31	38	0	31	31
I:その他系単科	0	0	10	90	60	10	0	30	60	0	0	40
	0	0	10	90	10	0	10	80	0	30	10	60
短期大学平均	12	1	32	55	57	6	17	20	72	9	4	16
	5	4	24	68	28	8	22	43	36	13	18	34
併設短期大学	12	1	32	55	57	7	19	17	75	8	4	13
	4	4	23	68	27	8	22	42	36	12	19	33
短大法人	14	0	29	57	50	0	0	50	43	14	0	43
	14	0	29	57	33	0	17	50	43	14	0	43

2. ユビキタス環境

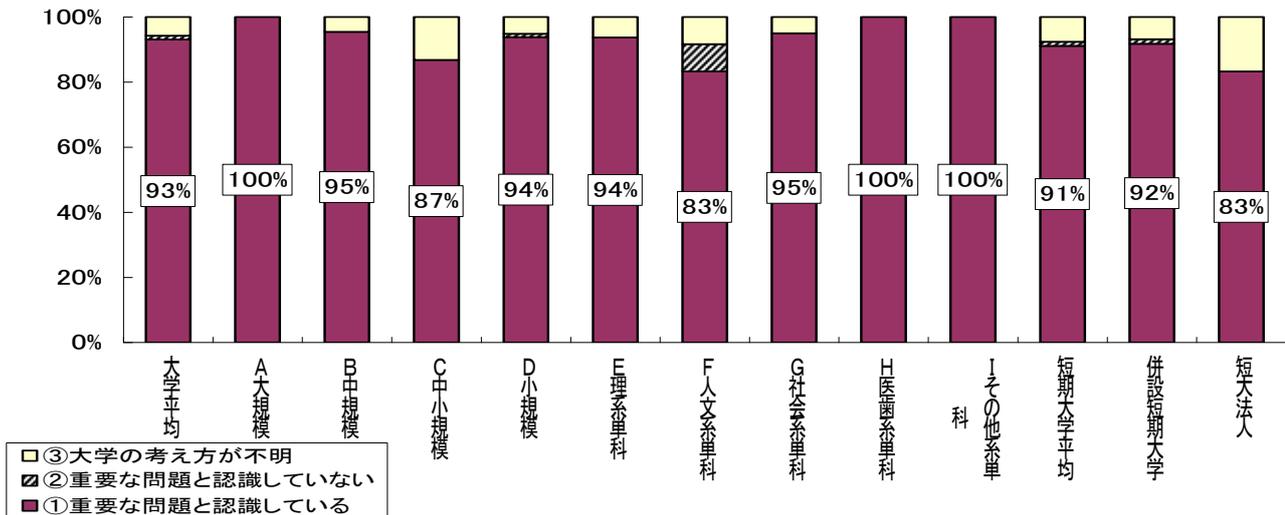
施設の80%以上で有線・無線で学内LANに接続できるのは5割、3年後は6割から7割に改善。教室外での学習量を確保するための基盤環境として整備が期待される。



3. 情報セキュリティ対策

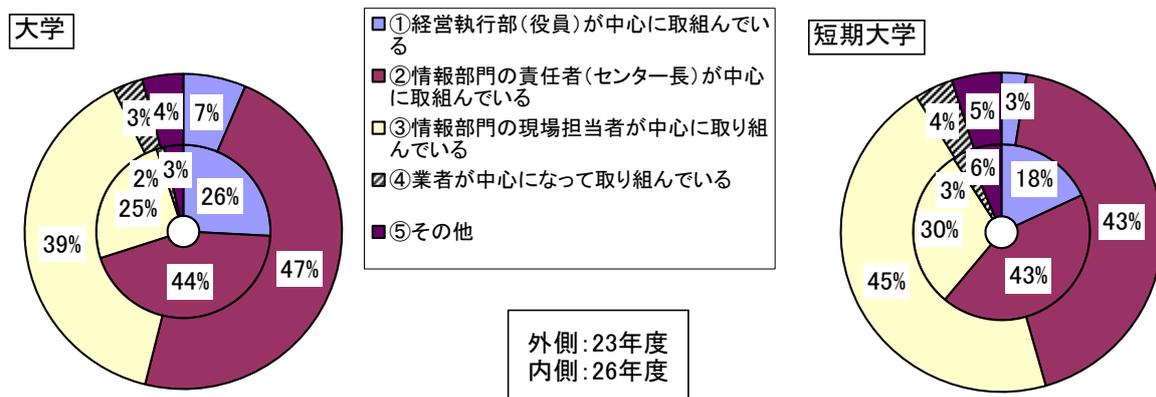
(1) 情報セキュリティ対策の重要性の認識

大半が重要な問題と認識しているが、中小規模大学、人文系、短大法人の認識が低い。



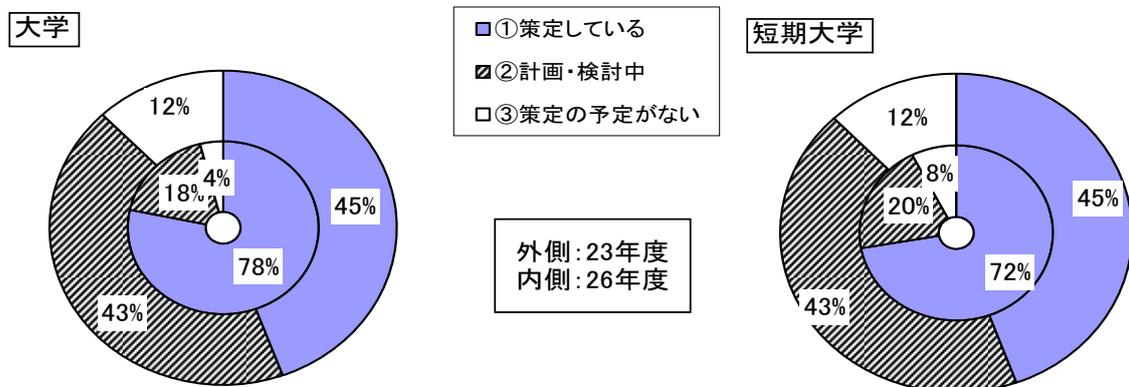
(2) 情報セキュリティ対策の取り組みレベル

取り組んでいるのは情報部門の責任者と現場担当者が大半。大学執行部の関与は極めて少ない。3年後は、経営執行部が取組む方向が見受けられる。



(3) 情報セキュリティポリシーの策定状況

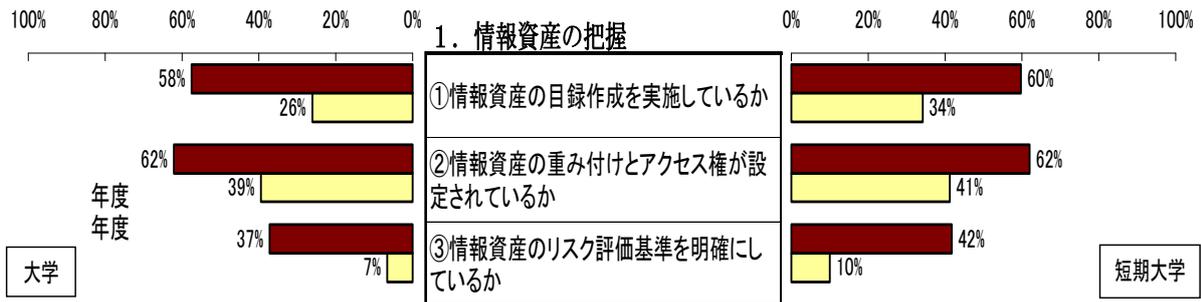
3年前から改善されてきているが、未だなお不十分で危機管理意識が希薄、早急な改善が望まれる。
3年後の計画では7割以上が策定する計画。



(4) 情報セキュリティ対策の取り組み状況

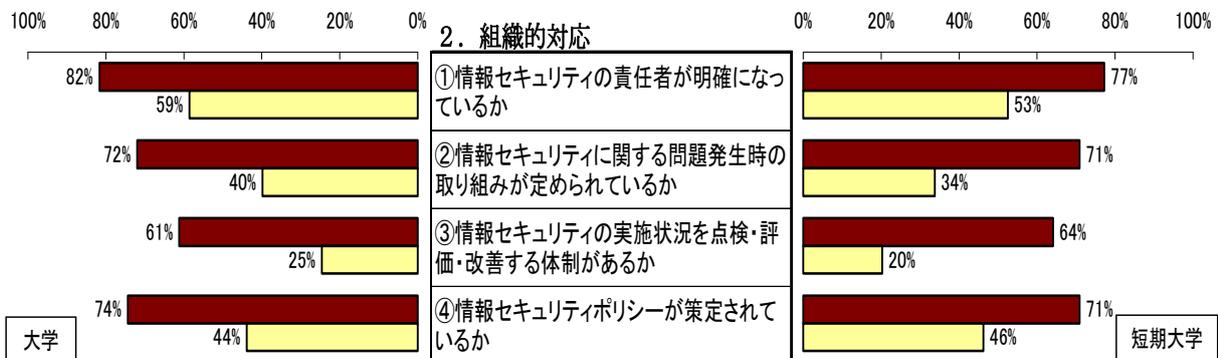
・情報資産の把握

4割から5割が情報資産の目録を作成していない。大学が保有している教育・研究・経営関係の情報
の所在を体系的に管理することに 관심이無く、大学としての社会的責任に十分に答えていない。



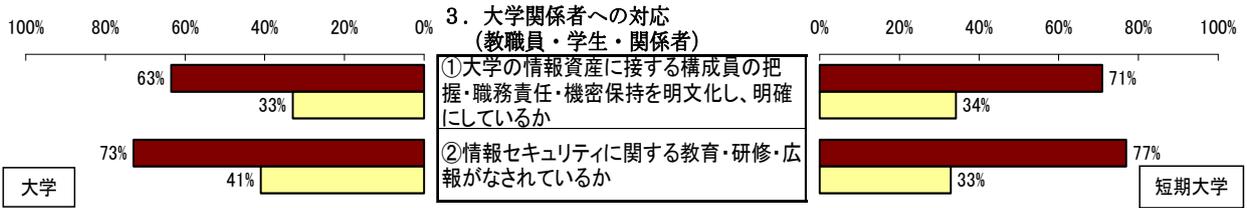
・組織的対応

セキュリティの実施状況の点検・評価・改善に取り組んでいるのは極めて低く、危機管理に対する意識が低い。



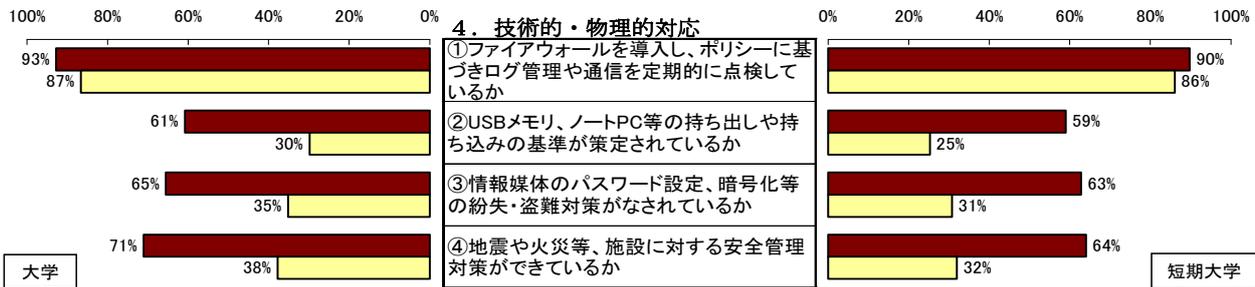
・大学関係者への対応

大学構成員の把握、職務責任の明確化と教育研修ができていない。早急な対応が望まれる。



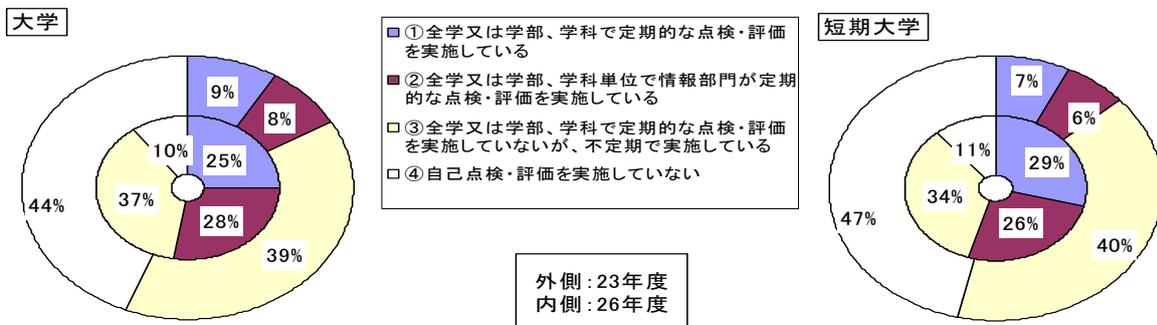
・技術的、物理的対応

業者に依存するファイアーウォール等の対応はできているが、個人レベルの情報漏洩対策や災害対策等は不十分である。



(5) 情報セキュリティ対策の自己点検・評価

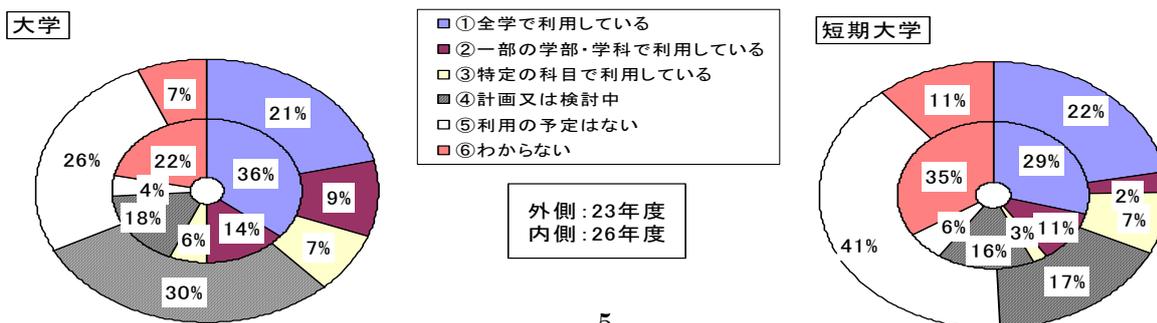
本協会で作成したチェックリストでの点検を5割から6割が実施、全く実施していないのが5割弱。3年後は、6割が計画しているが、大学としての社会的責任や危機管理の意識が低い。



4. 教育研究でのクラウドコンピューティングの利用

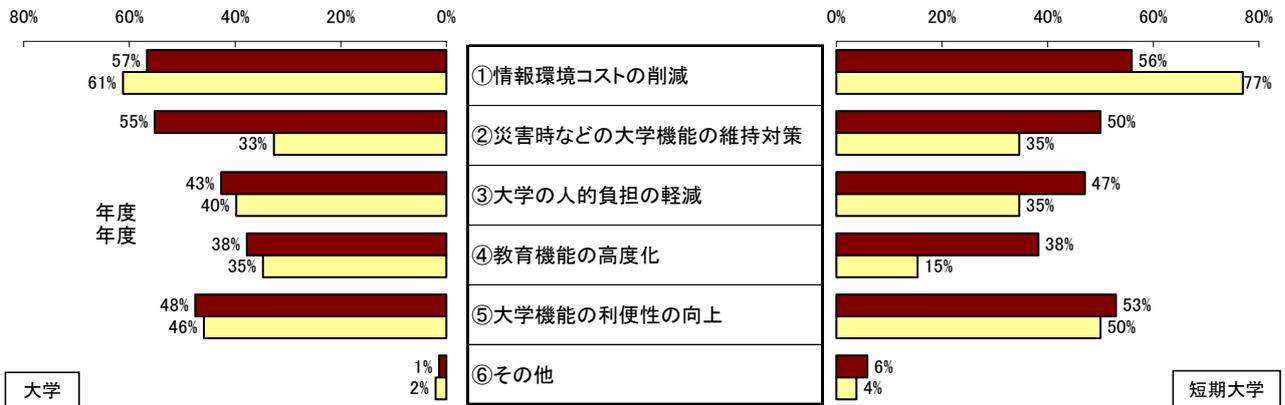
(1) クラウドの利用状況

クラウドの全学利用は2割、一部利用は1割台、検討中は2割から3割。3年後は3割以上が全学利用を計画。一部利用も含めると大学情報システムのクラウド化が進む。



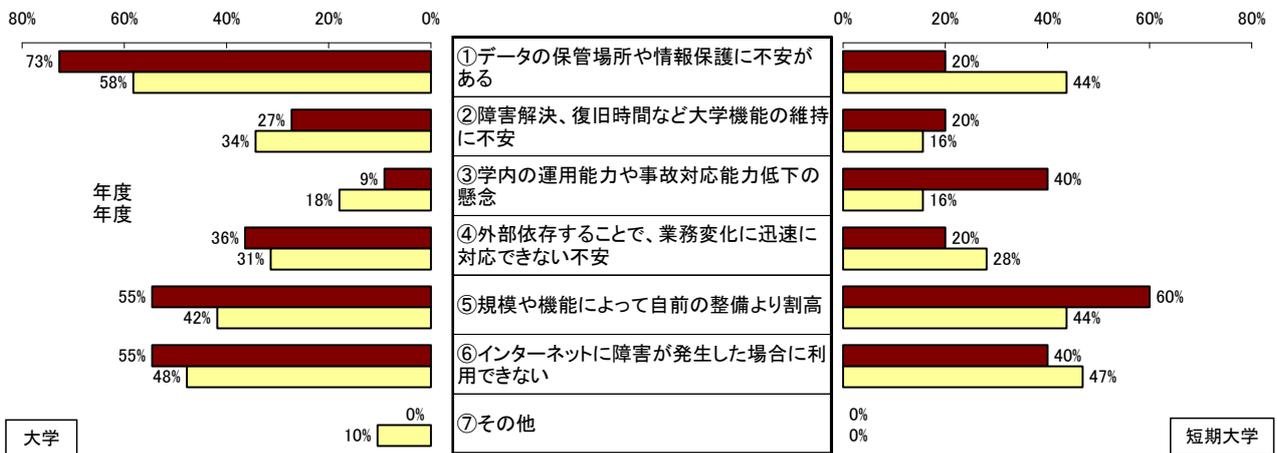
(2) クラウドの利用目的

利用目的は、コストの削減が第一、次に利便性の向上、人的負担軽減、教育機能の高度化、災害対策となっている。3年先は災害対策への利用が最優先。



(3) クラウドを利用しない理由

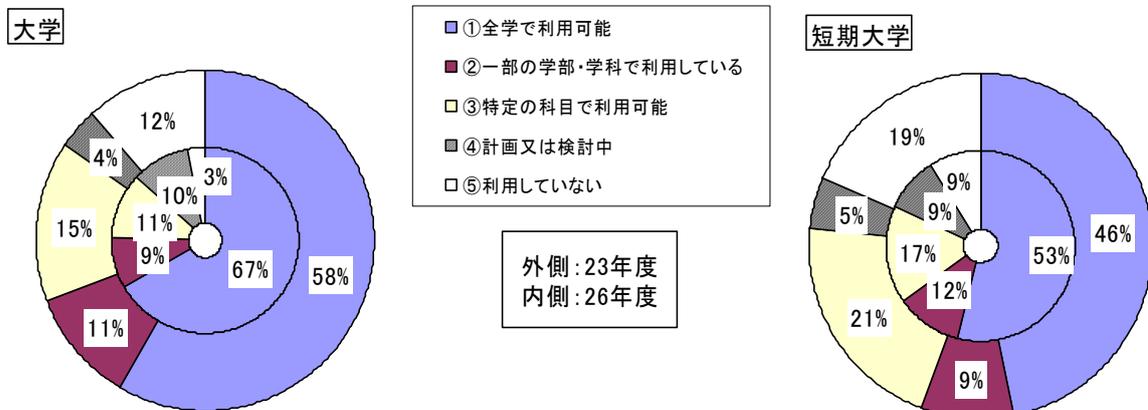
データの保管場所や情報保護の不安、インターネット障害、中期的にみてコストが下がらない、



<教育・学習支援環境の点検>

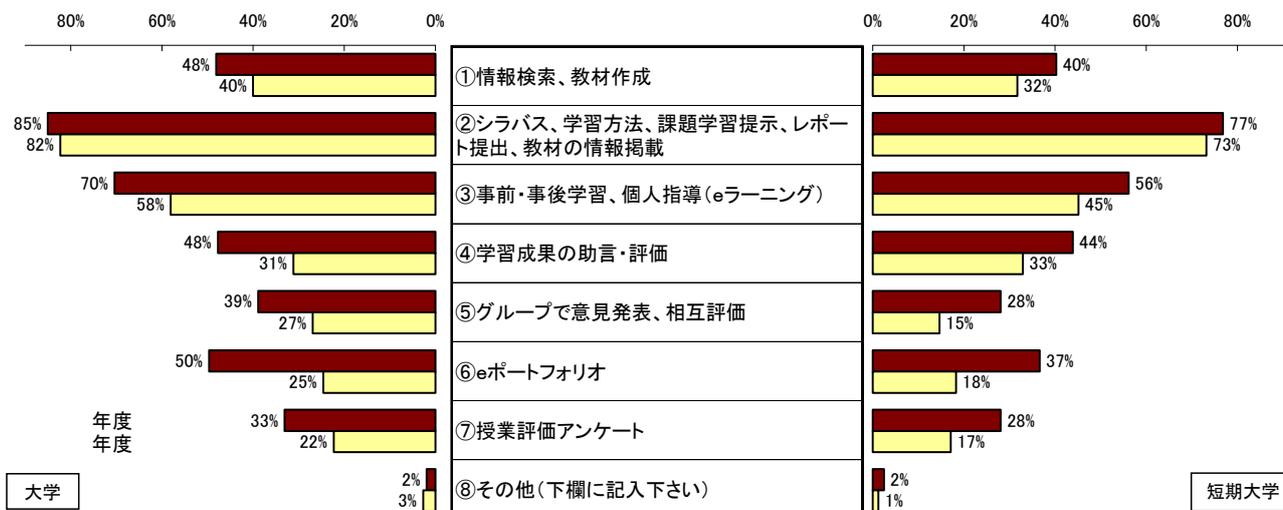
(1) 学習支援システム (LMS) の利用状況

5割程度が全学で使用可能で、年々改善されている。



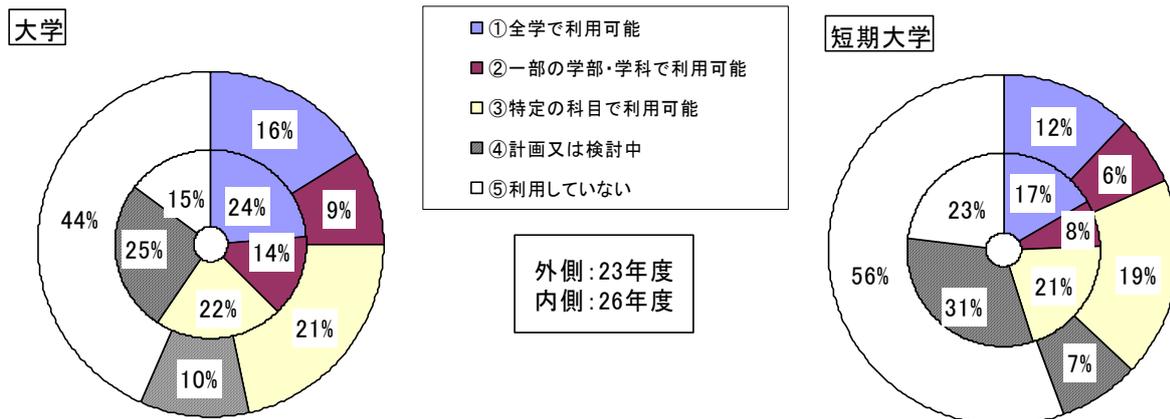
(2) 学習支援システム (LMS) を使用している内容

シラバス、事前・事後学習への利用が大半。3年後はeポートフォリオによる学生の到達度の把握、学習成果の助言・評価が増加。



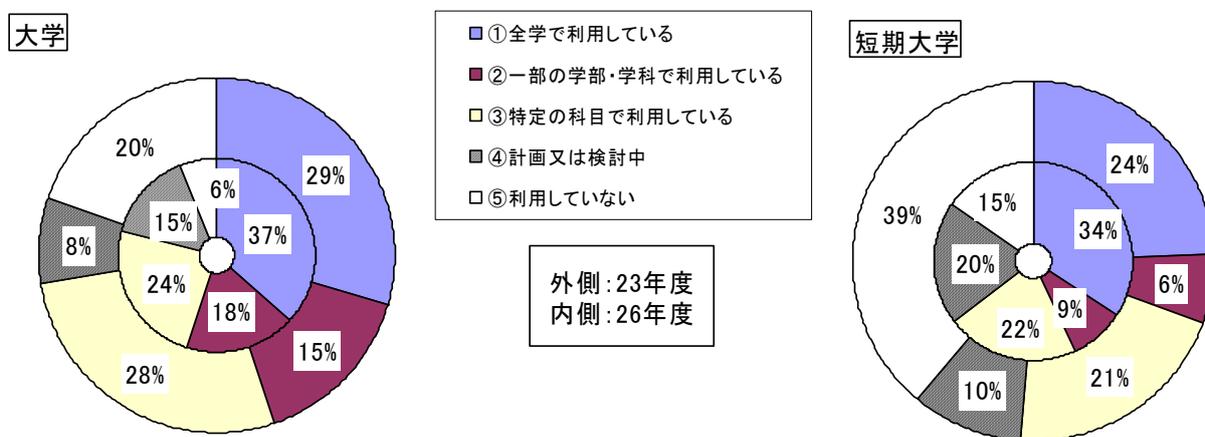
2. 授業中の理解度把握への対応

3年前に比べて全学での利用は1割程度から2割弱に増えている。なお、大規模大学では4割が全学で利用、3年後は利用が増えるが、教員個人レベルの対応に終始し、組織的・全学利用は横ばい。



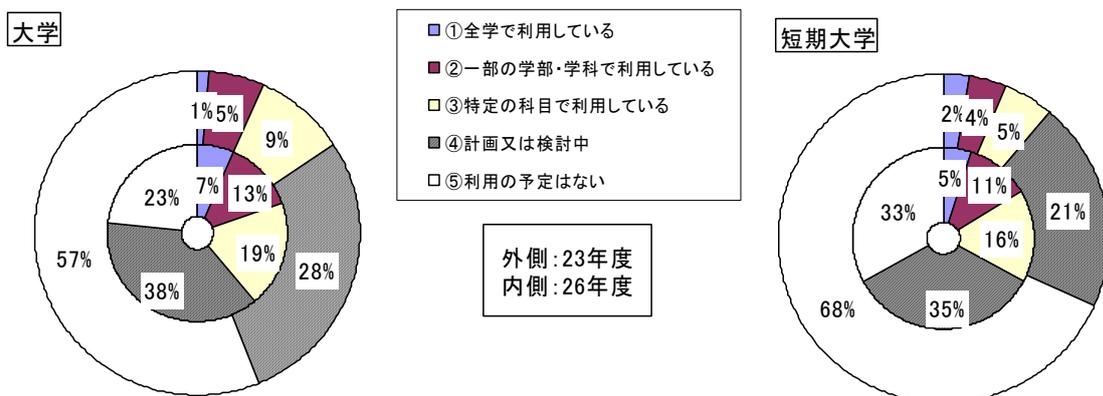
3. eラーニングの実施

eラーニングの全学利用は3年前と比べてほぼ横ばい。eラーニングによる教育効果が不明確なので理解が浸透していない。



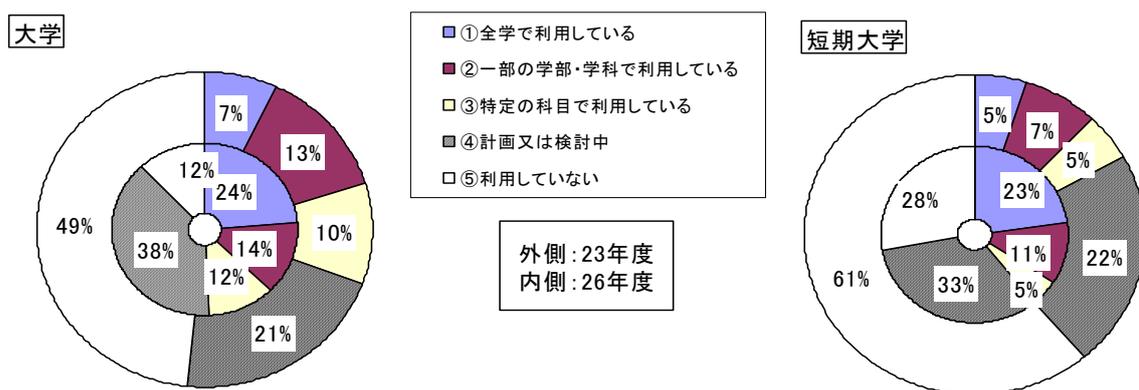
4. 授業での携帯端末の利用

一部学部・学科、一部の授業での利用は、大学 16%、短期大学 11%。3 年後は、4 割が利用する考え。



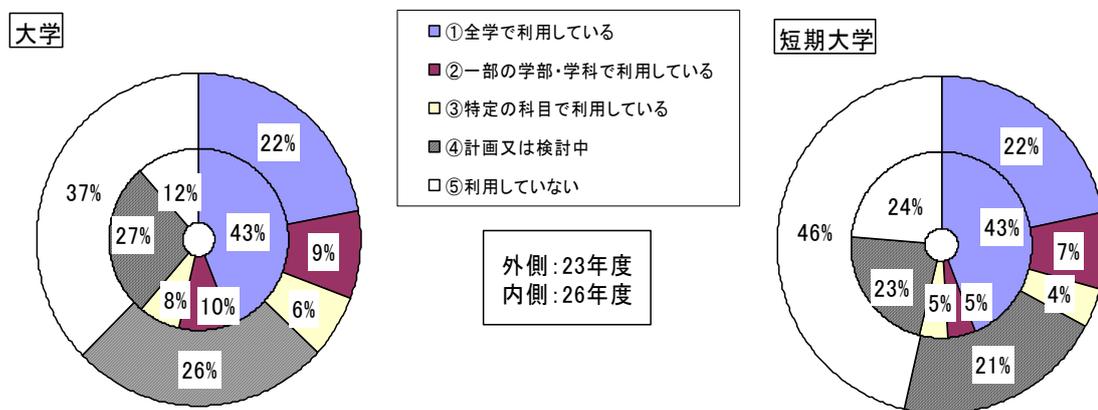
5. 学習ポートフォリオシステムの利用

一部学部・学科、特定の授業での利用も含めると大学で3割、短期大学で2割弱が使用。3年後は、大学5割、短大3割が学習支援に活用を計画。



6. 学生カルテの利用

全学で利用しているのは、大学、短大とも2割。3年後は4割台まで拡大。3年後はポートフォリオも含め、学生個別の支援が主流となる。



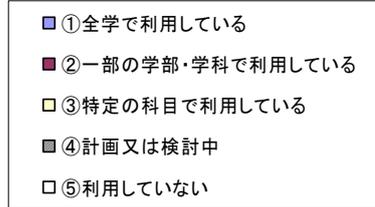
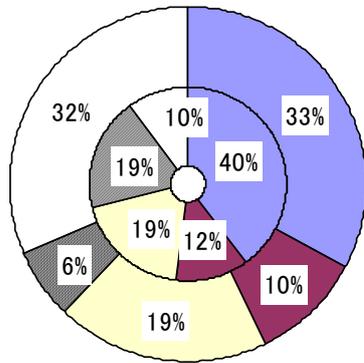
7. コン

テンツのアーカイブ化

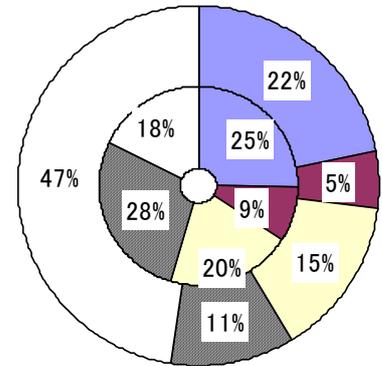
(1) コンテンツをアーカイブ化して利用する現状

3年前はアーカイブ化について尋ねたが今回はアーカイブ化して利用する環境を調査。全学で利用しているのは2から3割と利用度が低い。3年後をみてもさほど利用度が上がっていない。コンテンツ環境の整備と利用度がマッチングしていない。

大学



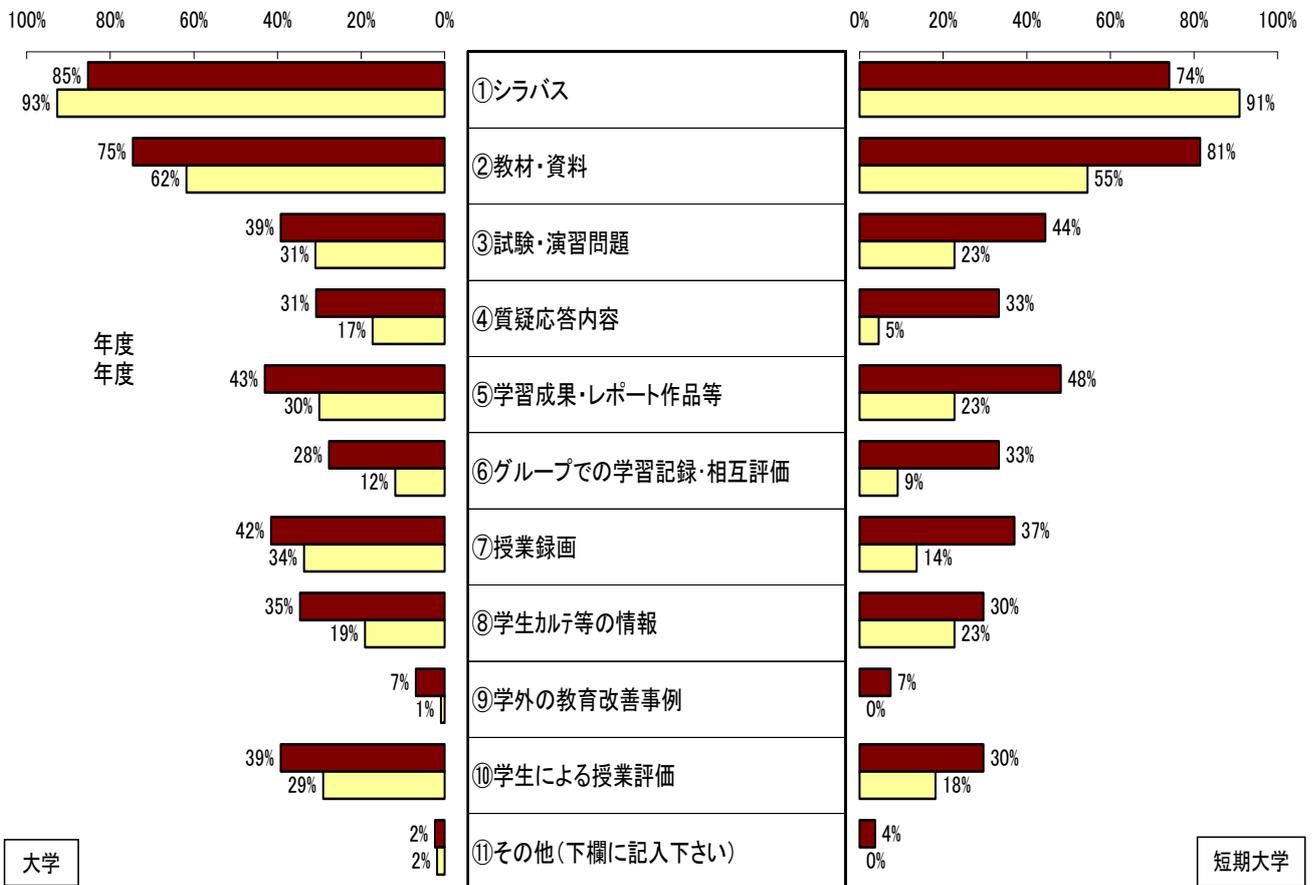
短期大学



外側:23年度
内側:26年度

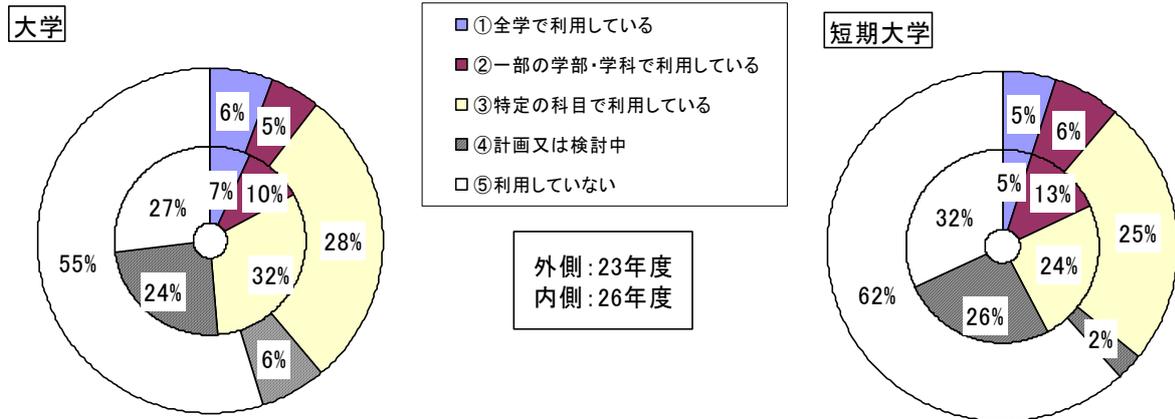
(2) コンテンツアーカイブ化の内容

シラバスの整備が中心で、教育・学習支援などのアーカイブ化は徐々に改善。6年前の17年度と比べると、教材・資料が3倍、授業の録画は6倍、学習成果レポートは10倍で約3割に増加。内容が教育・学習活動の充実にに向けた利用に転換している。



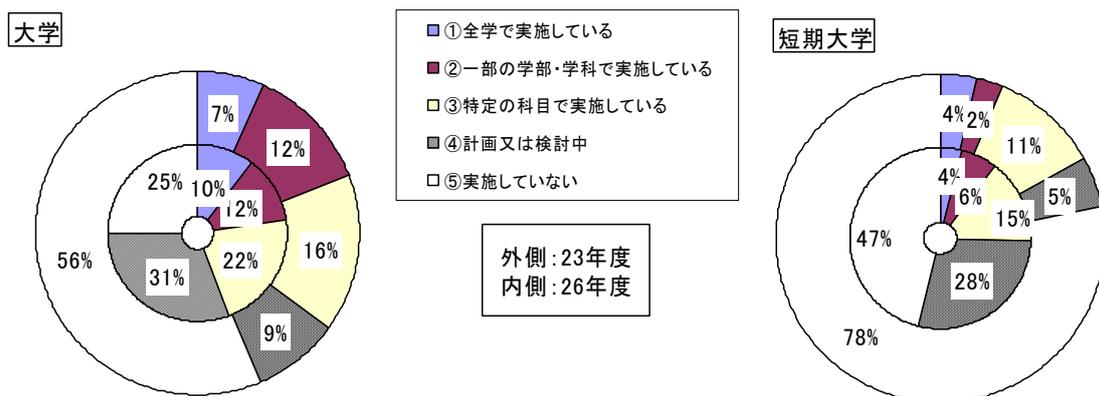
(3) ユーチューブ等のオープンなコンテンツの利用

全学、一部の学部、学科、特定の授業を含め大学4割、短大3割台が利用。3年後は、計画・検討中を入れると7割が利用。教材の多様化・高度化・国際化、他大学との授業連携などが常態化。



8. 情報通信技術（ICT）を利用した学外との連携

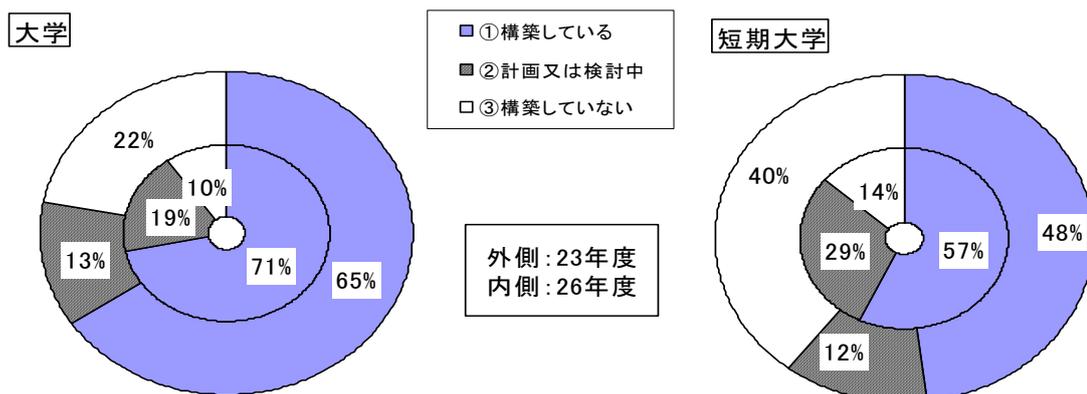
全学、学部・学科、特定科目の利用も含め、大学3割台、短大1割台がすでに連携を実施。大学間連携、地域社会・企業との連携がこれからの教育に不可欠なので積極的な対応を期待。



9. 教育・学習支援体制・内容

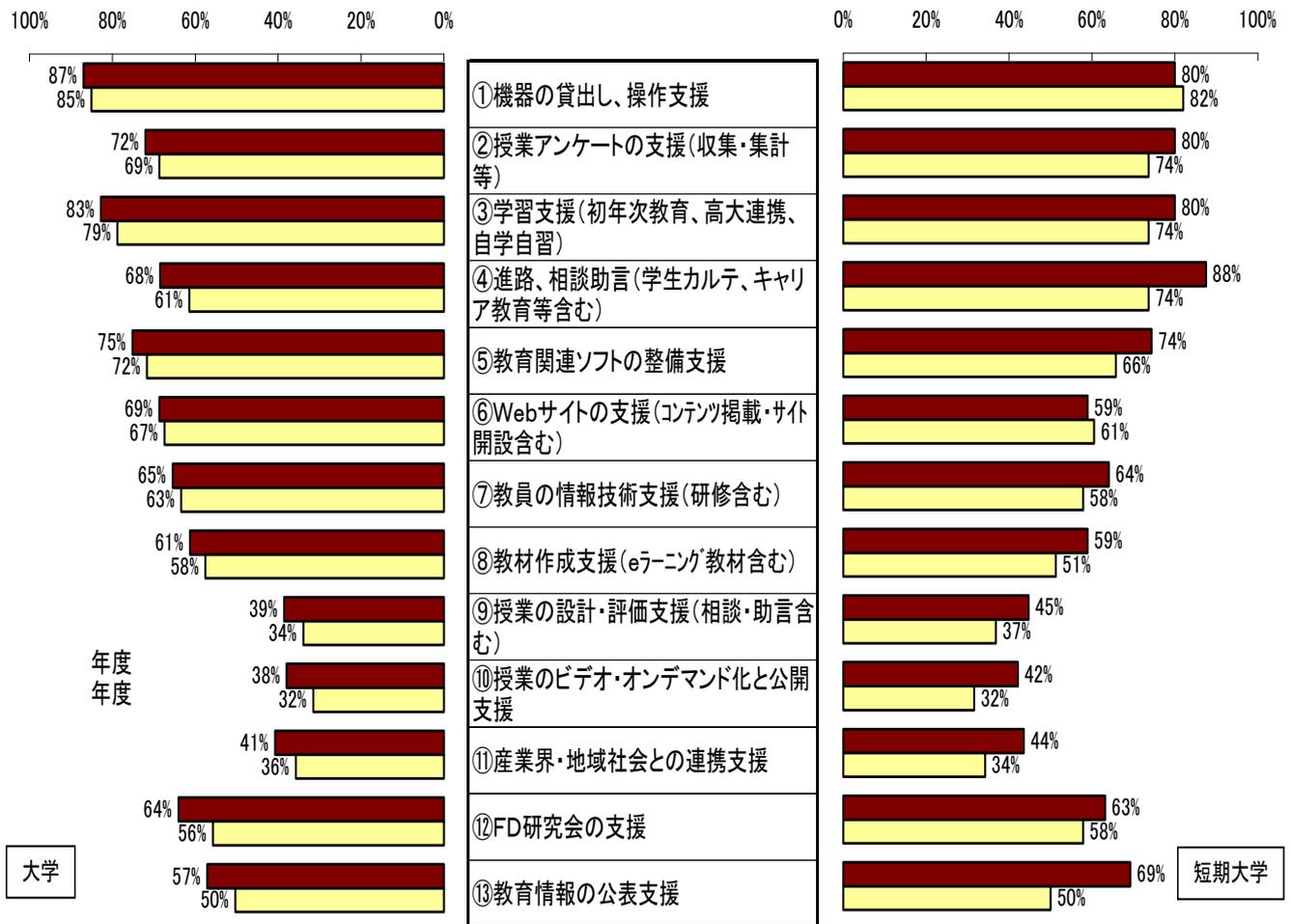
(1) 教育・学習支援体制

大学で7割弱、短大5割弱が既に構築、改善されてきているが、3割は構築できていない。多様な学生にきめの細かい教育指導を行うための対応が急がれる。



(2) 教育・学習支援の内容

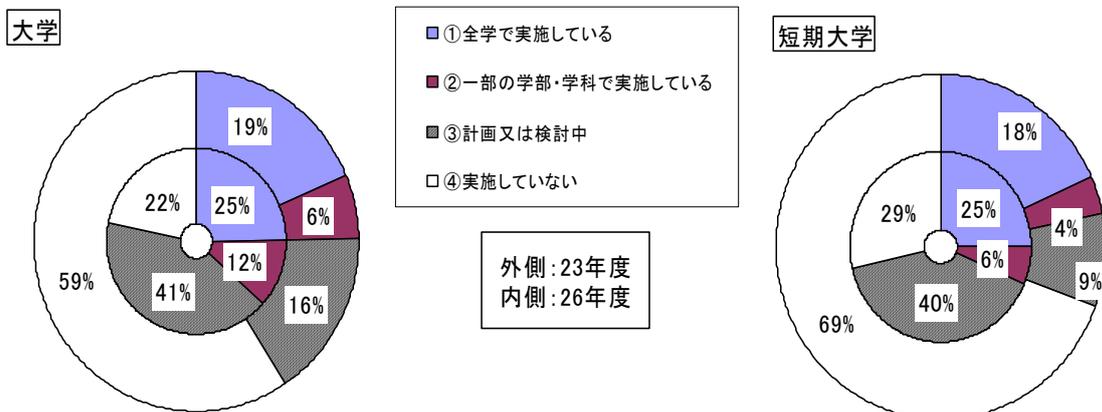
高いのは、機材の貸し出し・操作、授業アンケート、学習支援、ソフト支援など。3年前に比べて、授業の設計・評価支援、授業のためのWeb支援、授業公開支援、産業界・地域社会との連携支援など教育改革につながる支援が徐々に増加



10. FD支援の点検

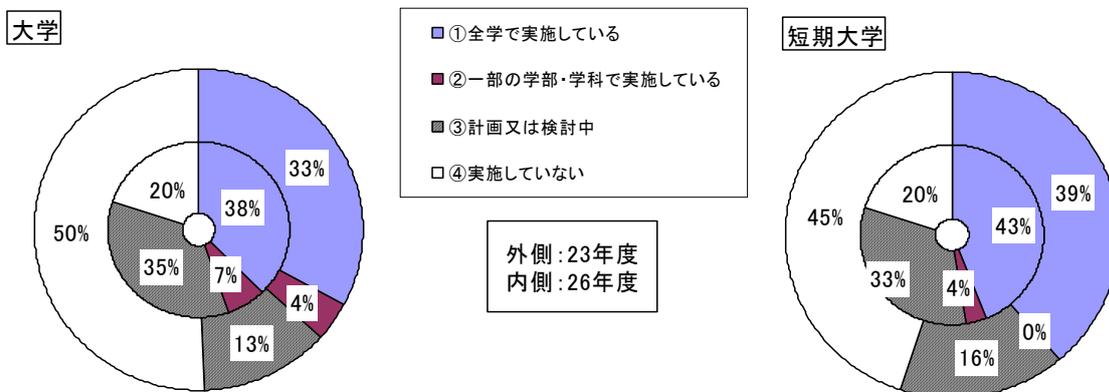
(1) 情報通信技術(ICT)を利用した教育改善に対する研修

実施しているのは大学3割弱、短大2割と大半の大学が未実施。FDの一貫としてのプログラムに必要不可欠。



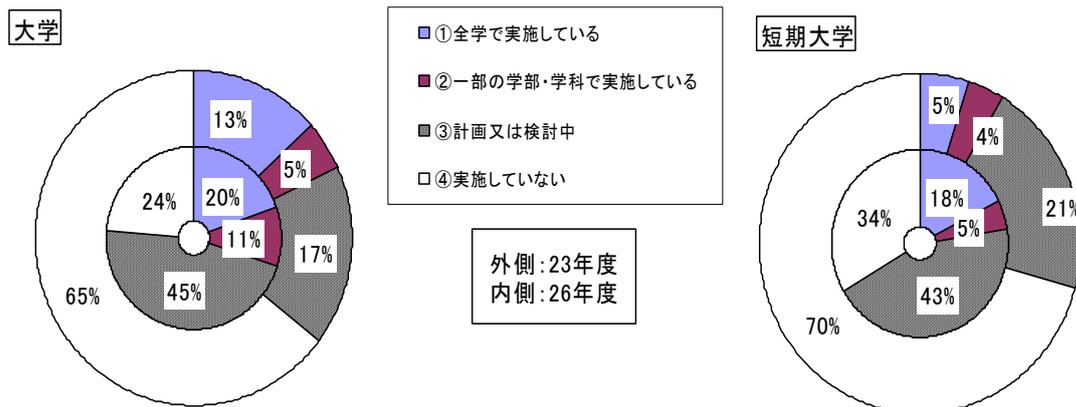
(2) 授業改善計画の実施

教員の教育改善に対する取り組み意欲を喚起する授業改善計画の実施は、大学、短大とも4割弱。3年後は半数が実施。



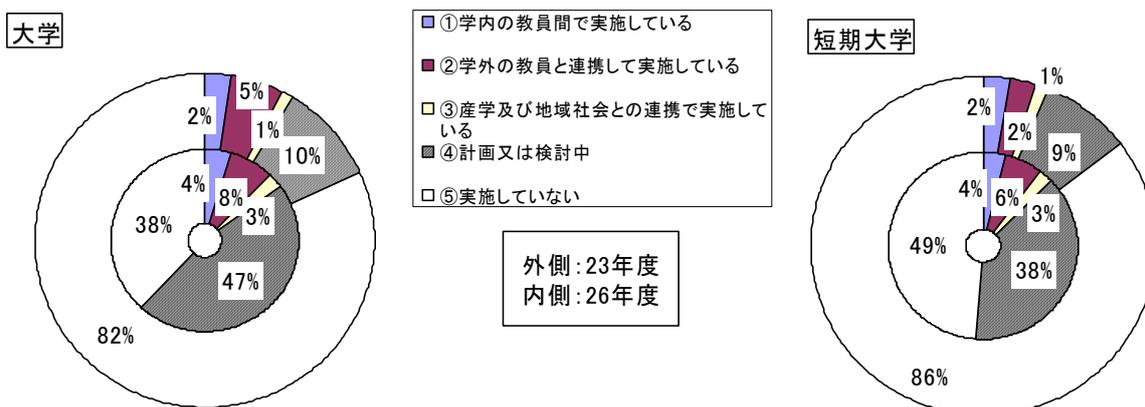
(3) 情報活用力等の研修

大学、短期大学ともほとんど行われていない。これでは、問題解決に情報技術を活用し、理解度把握、教え合い学習等の授業改善に取り組むことができない。



(4) 学外連携による教育改善のFD研究

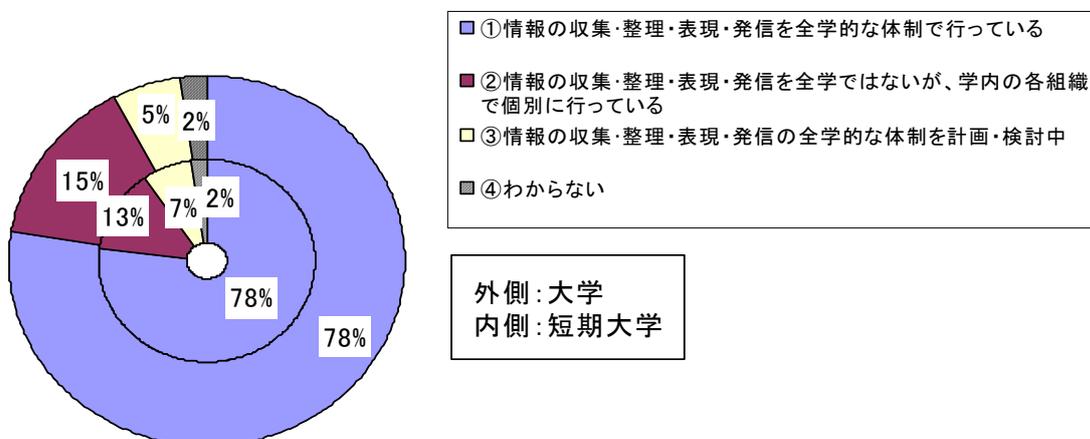
授業が教員の自分のものとなっており、教員ができる授業しか考えていない。教員ができない授業を考え工夫することが本来の使命であり、学外の連携がなければ魅力的な授業を提供できない。



11.教育情報公表の点検

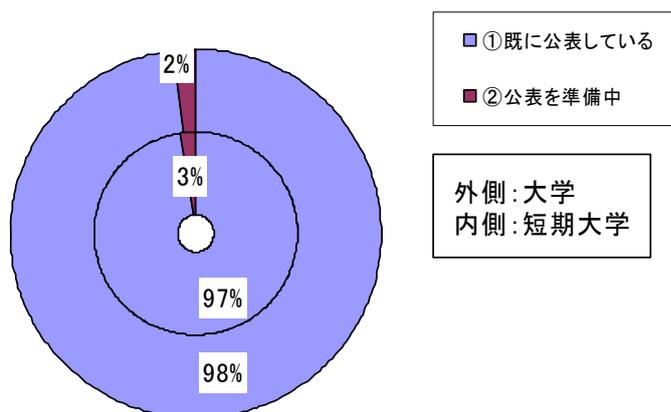
(1) 教育情報公表の組織的取り組み

全学的な体制で行っているのは大学・短期大学とも8割弱。学内の各組織が個別に行っているのを含めると9割以上が取り組んでいるが、24年1月時点で1割弱は未対応。



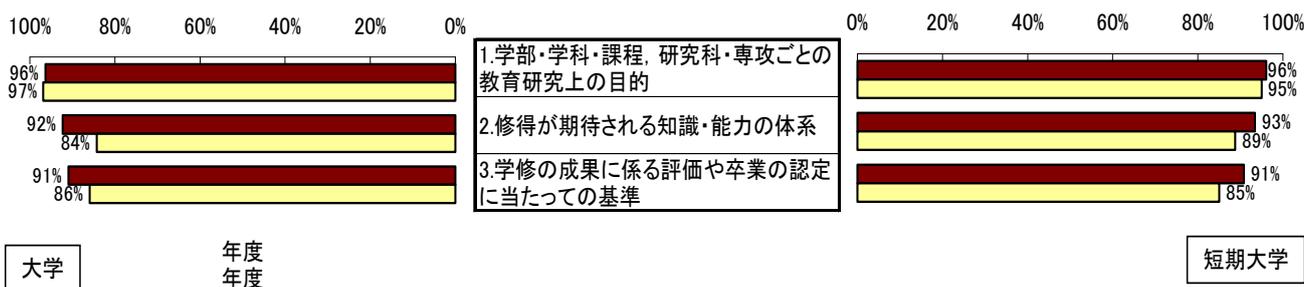
(2) 「公表が義務化されている項目」の状況

ほとんどの大学・短期大学が既に公表済。平成24年1月時点で準備中は2～3%。



(3) 「公表が努力義務化されている項目」の状況

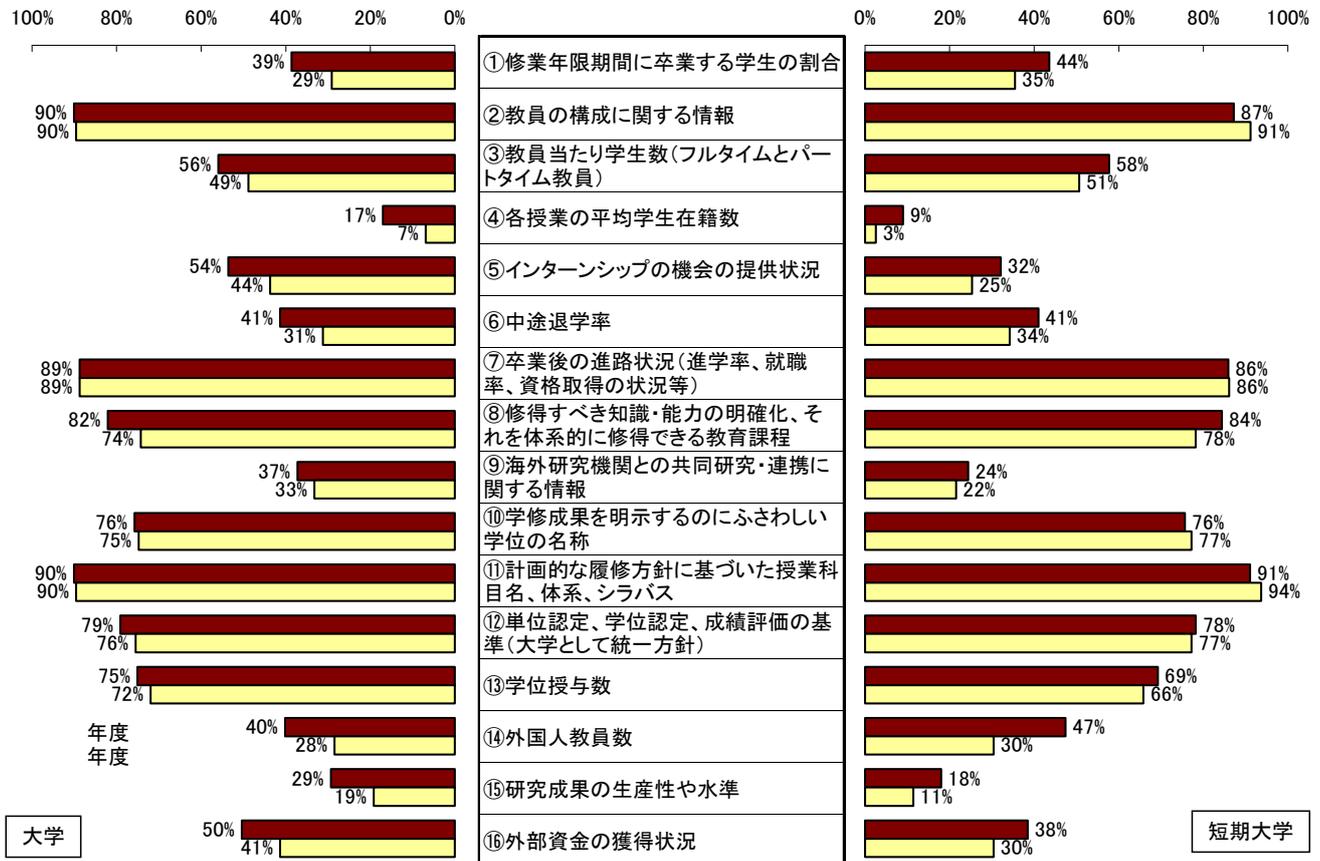
平成24年1月時点で、教育研究上の目的は、大学97%、短期大学95%が既に公表。知識能力の体系は、大学84%、短期大学89%が既に公表。学習成果の評価基準は、大学86%、短期大学85%が既に公表されている。



(4) 「国際的な観点や各大学の戦略に基づき公表が考えられる任意の項目」の現状

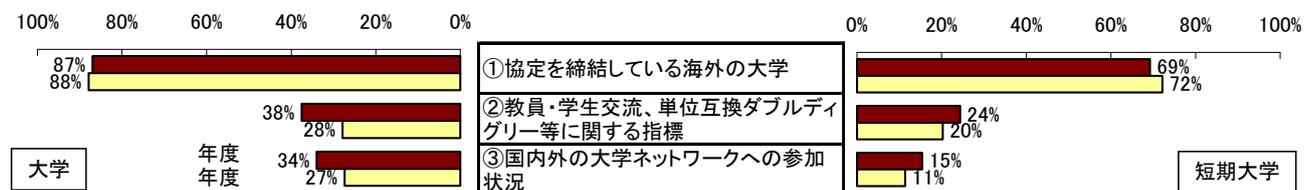
(4) -1 教育活動の規模と内容

教員構成、卒業後の進路状況、知識能力の明確化と教育課程、シラバス、単位認定等の基準は8割から9割の大学が公表済。反面、修業年限で卒業する学生の割合、インターンシップの状況、中途退学率、授業の在籍学生数など教育の実情を裏付けするための行動情報については公表が遅れている。



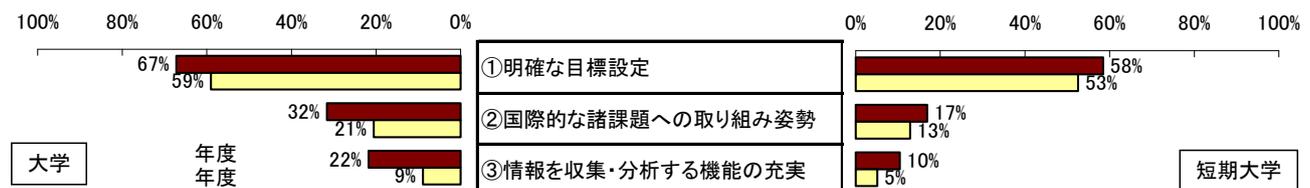
(4) -2 教育の国際連携の状況

協定締結大学の公表は進んでいるが、ダブルディグリー等に関する指標、国内外の大学ネットワークへの参加状況については、公表が少なく、実質的な国際連携が進んでいない。



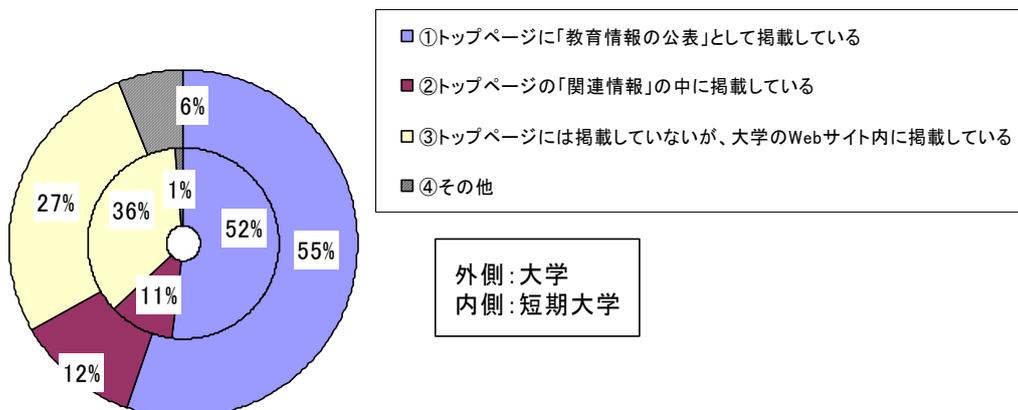
(4) -3 大学としての戦略

明確な目標設定は、6割から5割が公表しているが、国際的な諸課題への取り組み姿勢、情報を収集・分析する機能の充実の公表ができていない。



(5) 外部に分かりやすい教育情報公表の工夫

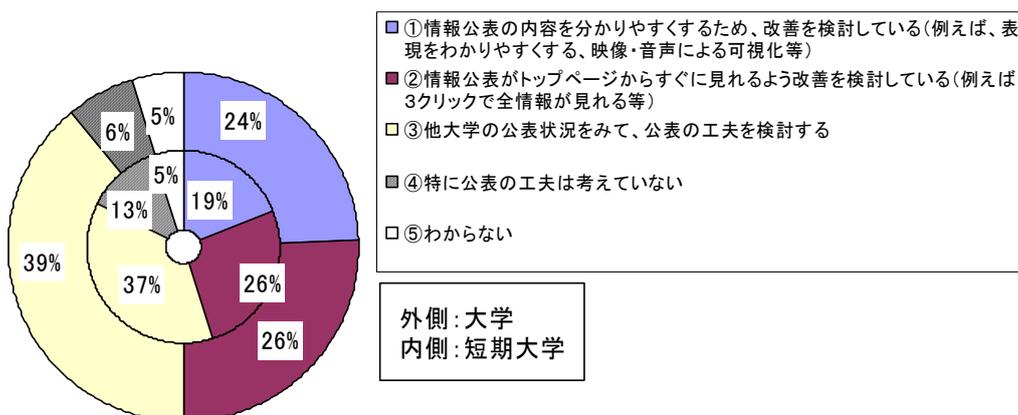
トップページに掲載しているのは大学 7 割弱、短期大学で 6 割。Web サイト内のどこかに掲載しているのが、大学 3 割、短大で 3 割強であり改善・工夫の取組みが要請される。



(6) 教育情報公表の改善への取り組み

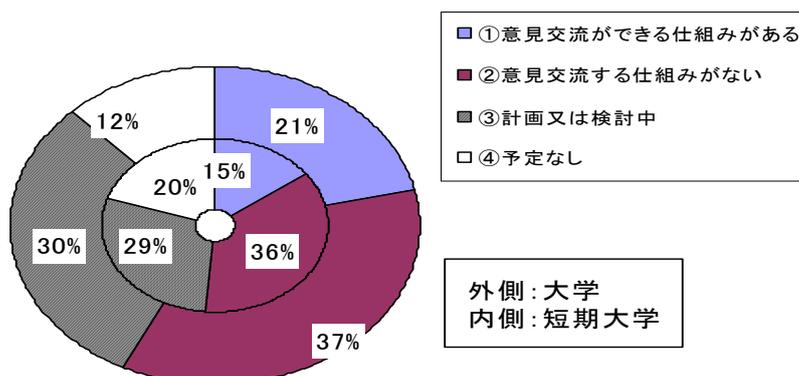
情報公表改善への対応は積極的が 5 割、消極的が 5 割と二極分化。改善策は、映像・音声による可視化等の工夫が 2 割、トップページから 3 クリックが 3 割弱。

戦略的な情報の公表には、文字での外形情報だけでなく、大学の特色に合わせた戦略的な公表への改善が不可欠。



(6) 教育情報公表に対する外部からの質問・意見への対応

情報公表を通じて教育を改善するために学外の意見を積極的に取り込むのは大学短大とも 2 割前、5 割が外部との意見交流を考えていない。戦略として消極的な大学が 5 割。



(4) 教育情報の構築体制

教育情報の内容の充実、教育情報の戦略的活用を行う体制は大学・短大とも3割以内。今後の計画、検討中を含めると大学で6割、短大では5割が体制を構築。

教育情報の収集、分析、加工、提言などの体制・機能を持つことは社会に戦略的に大学をアピールしていくためにも重要。

